

国民投票後も先行きが見えにくいトルコ経済

経済調査部 研究員 潮田 玲子
reiko_ushioda@iima.or.jp

2017年4月16日、トルコで憲法改正の是非を問う国民投票が実施され、改憲に賛成する大統領側が勝利した。これによって、今後のトルコの政治制度は大きく変わることになる。また、憲法改正が確定した後も国民の一部による改憲への反対は根強いほか、欧州連合（EU）との間の緊張も高まっている。一方、経済は一部に明るい指標がみられるものの、依然として冴えない状況が続いている。投票結果に対する国内外の反応を振り返りつつ、直近の経済指標からトルコ経済の先行きを考えたい。

1. トルコ国民投票の結果を受けて

2017年4月16日、トルコで憲法改正の是非を問う国民投票が行われ、51.4%対48.6%で賛成が反対をわずかに上回り過半数を獲得した。主な改正内容は、①現在象徴的な存在である大統領職に強力な行政権を付与すること、②首相職を廃止すること、③大統領自らが副大統領（新設）と閣僚メンバーを国会承認なしで任命・罷免できるようにすること、④三権への大統領の干渉を大幅に高めること等、18項目にわたる。今後改憲が発効すれば大統領に権力が集中することになる。

憲法改正への賛否は地域別にはっきりとした特徴がみられた。トルコ内陸部では賛成派が多く、アンカラ・イスタンブール・イズミルの3大都市では反対派が多数を占めた。トルコ全体を西武・中部・東部の3地域に分けると、地理的にEUに近い西側にいくにつれて反対票に投じた有権者の割合が高かった（反対票率：西部53.6%、中部43.9%、東部43.1%）。

大勢が判明した後も、トルコ国民の憲法改正を巡る見方は分かれている。来日した政府寄りのトルコ人軍事・政治コンサルタント¹によれば、政府寄りの人々は、長く続く強い政権こそが、安定した政治・経済成長を実現するとの見方を示し、投票結果に満足しているようである。様々な権限を大統領に集中させ、より迅速な意思決定を可能にすることにより、テロリストをスピーディーに摘発し、2016年7月のクーデター未遂事件以降悪化している治安の早期回復を期待できると評価されている。

一方、改憲に反対する者は、大統領強権化による民主主義の逆行や政権を批判するメディア・ジャーナリストへの一層の弾圧を懸念する。2016年7月以降、事件に関係すると思われる者および反政府勢力約40,000人が既に拘束されたが、国民投票後の4月26日、政府は事件の首謀者で「テロ組織」とみなすギュレン派約千人を早速逮捕し、

¹ 国民投票後、都内で開催されたトルコの地政学セミナーにて講演。

数千人の国民に対し逮捕状を出した。また、人権問題を取り扱うイスタンブールの出版社にはトルコ警察が押し入り、クルド関連の書籍 2,000 冊を押収した。

2. 国民投票を踏まえた EU・米国・ロシアとの関係

EU との関係は、2016 年 11 月に欧州議会がトルコの EU 加盟交渉の凍結を決議したことに続き、国民投票前の 3 月、オランダやドイツがトルコ閣僚による在 EU トルコ人を対象とした改憲支持集会の開催を禁止したことで一段と悪化した。エルドアン大統領はオランダやドイツをナチスになぞらえて非難し、EU 加盟交渉存続の是非を問う新たな国民投票を行う可能性を示した。また、4 月に憲法改正が国民の過半数から支持されると、死刑制度の復活を問う国民投票の実施についても示唆した。死刑制度の廃止は EU 加盟条件の 1 つであり、ドイツのメルケル首相はその復活を問う国民投票が実施された場合、在独トルコ有権者には投票させない措置をとる、と批判している。EU・トルコいずれも関係断絶には否定的で、エルドアン大統領は EU 加盟には今も前向きであるとして、その後それまでの論調を和らげた。しかし加盟交渉へ向けた議論再開および EU・トルコ間の目立った関係回復は、9 月 24 日のドイツ連邦議会選挙までは難しいと考えられる。

米国は、トランプ大統領が国民投票の結果についてエルドアン大統領に祝意を伝える一方、ホワイトハウスや国務省は投票用紙の不正疑惑について欧州安全保障協力機構（OSCE）の最終レポートを待つ、との慎重な姿勢をとった。3 月 30 日のティラーソン国務長官とエルドアン大統領の会談では、対「イスラム国」（IS）作戦に関連して YPG² への米国の支援見直しや米国に亡命中のギュレン師のトルコへの身柄引渡しについて意見がまとまらず、双方の関係改善に至らなかった。5 月 16 日のトップ会談では同 9 日にトランプ大統領が YPG への武器供与を承認したことに関し、米国はトルコに対して、YPG がその武器でトルコに脅威を与えることはないとの確約するにとどまった。

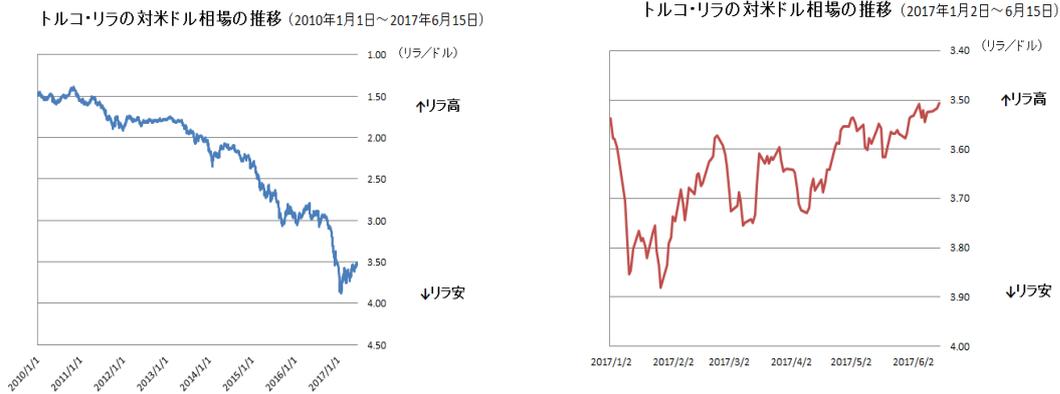
ロシアも YPG 支持のため対 IS 作戦ではトルコと立場を異にするものの、関係は改善に向かいつつある。2015 年 11 月に起きたトルコ軍によるロシア軍機撃墜事件を受けてロシアはトルコに輸入食品の経済制裁を科していたが、5 月 3 日に開かれたプーチン大統領とエルドアン大統領の会談で、トマト以外の制裁を全て解除することに合意した。また同月 7 日には延期されていたトルコ向けガスパイプラインの建設プロジェクトに着工した。

3. 国民投票後の経済状況

大統領側の勝利によって改憲否決時の内政不安定化への懸念が払拭され、政治的不透明感が後退したことを受けて、ここ数カ月のトルコ・リラ相場は対ドルでリラ高方向に推移している。ただし足下の経済指標をみると、決して楽観視できる状況ではない。

² シリアのクルド人組織、民主連合党（PYD）傘下の人民防衛部隊。PYD はトルコのクルディスタン労働者党（PKK）主導で結成された。

図表1 2010年以降および2017年以降のトルコ・リラの対米ドル相場の推移

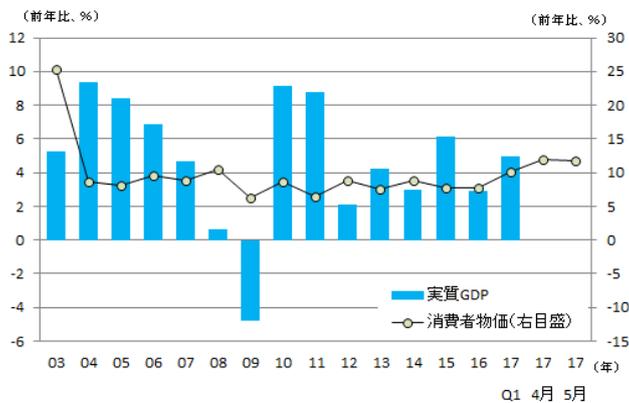


(出所) トルコ中央銀行データより作成

まず実質 GDP は、2016 年第 3 四半期に前年比-1.3%と減少に転じたものの、第 4 四半期に同 3.5%と再びプラスの伸びを示した。一方、通年でみると、実質 GDP 成長率は 2016 年は同 2.9%と、2015 年の同 6.1%を大幅に下回った。

なお、2017 年第 1 四半期は同 5.0%と高い伸びを示した。これは 2 月に導入された税減免措置 (家電や家具購入時) および 3 月の中小企業支援策 (信用保証基金を通じ 2,500 億リラ³まで貸し出すもの) といった景気対策が経済を下支えしたこと、さらに輸出が好調だったことが主な要因と考えられる。

図表2 実質 GDP・インフレ率の推移



(出所) トルコ統計局データより作成

個人消費の不振も続いており、4 月の小売売上高は前年比-0.1%と、2016 年 10 月以降 7 ヶ月連続でマイナスを記録した。なかでも薬品・化粧品、食料品・飲料・たばこが減少した。

³ 約 700 億ドル相当。

図表 3 小売売上高の推移



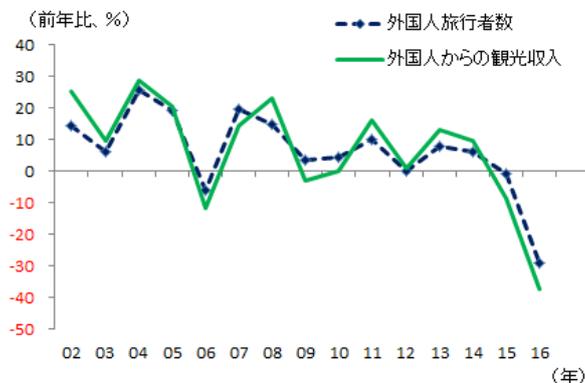
(出所) トルコ統計局データより作成

また、5月の消費者物価指数は前年比11.7%を示し、2009年以降で最も高かった4月分よりは改善したものの、依然として高い水準にある(図表2)。リラ安および食品価格の上昇が主な要因で、特にアルコールやたばこが前年比21.7%と大きく上昇した。シムシェキ副首相は5月5日のトルコ食品委員会において、「インフレ率を一桁台に維持することが政府の優先課題」とし、食品価格の高騰に対策を講じると発表した。

外国人旅行者からの観光収入も減少を続けている。外国人旅行者数は、クルディスタン労働者党(PKK)やISによる爆弾テロ事件、および2016年7月のクーデター未遂事件による治安悪化などから減少し、2016年は前年比-29%と急減した。そのため、同年の外国人旅行者からの観光収入⁴は同-37%と大幅に落ち込んだ。

2017年1-4月の外国人旅行者数は、ロシアが前年比約2.5倍と大きく増加したが、主力の欧州が同-15.8%と大きく落ち込んだこともあり、全体では同-0.4%と減少を続けた。トルコの治安の急回復は考えにくいため、外国人旅行者数の増加は期待しづらい。当面は外国人旅行者からの観光収入は減少し、経済にマイナスの影響を及ぼす可能性が高い。トルコ経済の同収入への依存度は比較的大きく⁵、今後も経済への悪影響が懸念される。

図表 4 外国人観光客数および観光収入の推移



(出所) トルコ統計局データより作成

⁴ 国際収支統計の旅行収支の受取り。

⁵ その度合いを国際収支統計の旅行収支の受取りの対名目GDP比で見ると、2014年は3.2%の水準にあった。これはタイ(同9.5%)には及ばないものの、日本(同0.4%)を大きく上回る。

観光業をはじめ業績不振の産業の雇用も減り、3月の失業率は11.5%となった。前月比で0.2%ポイント低下したものの、目立った改善には至っていない。なお、失業対策として2月に政府主導で雇用プログラムが公表され、2017年中に少なくとも150万件分の職の創出が計画されている。

図表5 失業率および消費者信頼感指数の推移



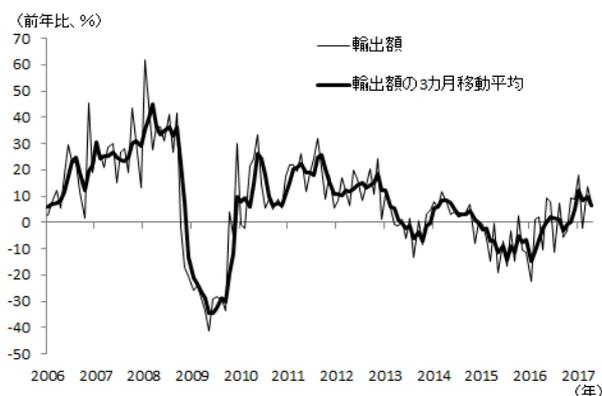
(出所) トルコ統計局より作成

他方で改善がみられる統計もある。5月（調査対象期間5月1日～15日）の消費者信頼感指数は前月比1.5ポイント上昇した。これは4月16日の国民投票後初めてのデータであり、国民が投票実施後の内政をある程度前向きに評価していることがうかがえる。

また、4月の輸出額は前年比7.4%と増加し、なかでもアラブ首長国連邦（UAE）が同6.0%もの寄与を示した。対UAE輸出額は2013年8月以降約3年間落ち込んでいたが2016年5月より以前の水準に戻り、10月以降は6ヵ月連続で前年比倍増してきた⁶。このUAEの前年比でみた大幅な増加傾向は当面続くと考えられるが、その後は伸びが低下しよう。

ただし、最大の輸出先であるEUは景気拡大が緩慢にとどまるとみられるほか、トルコとの関係改善の目途は立ちづらいため、同地域向け輸出の大幅な増加は期待できそうにない。輸出の拡大余地は控えめにみるべきであろう。

図表6 輸出額の推移



(出所) トルコ統計局より作成

⁶ 2013年7月に発生したエジプト軍事クーデターでモルシ元大統領を支持するトルコとシシ現大統領を支持するUAEとの関係が悪化した。2016年4月末に国交回復し、5月より輸出額が前年比増加した。

4. むすび

国民投票の結果に対しては内外いずれにおいても賛否両論がみられ、トルコと欧米諸国との緊張関係に大きな変化はみられなかった。ロシアなど国交正常化した数カ国との貿易額の増加がトルコの景気にプラスの効果を及ぼす可能性はあるが、主力のEU向け輸出の増加は緩やかにとどまる可能性が大きいいため、輸出全体の増加余地は限られよう。一部の統計には明るさがみられるものの、治安および外交に目立った改善がみられないことからすぐに経済が上向くとは考えにくい。今後当面は政治・経済ともに、依然として慎重に捉える必要がある。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2017 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokuchō 1-Chōme, Chūō-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934（代）ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>